

信用事業業務検定試験問題

第59回 信用事業基礎（貯金・為替）

2026年10月3日 実施

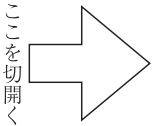
ご注意（試験開始前によく読んでください）

- 1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
- 2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
- 3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
- 4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
- 5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
- 6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
- 7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
- 8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名				所属団体名											
受験番号										氏 名					
			-				-								



信用事業基礎(貯金・為替)

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問1] 信用事業の基本業務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融には、資金決済機能・資金仲介機能・信用創造機能という3つの基本的機能があり、信用事業はこれらの機能を具体化したものである。
- (2) 貯金業務は、貯金者の資産を管理・保管する業務で、金融機関が貯金者から信用を与えられてお金を預かるところから、与信業務という。
- (3) お客さまとの取引にあたっては、あらかじめお客さまにセールスする商品やサービスを固めたうえで提供していく必要がある。

[問2] 系統信用事業の特色について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農漁協は、信用金庫、信用組合等の協同組織金融機関と同様に、組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合であるからこそ、金融事業と他事業との兼営方式が認められている。
- (2) 農漁協は組合員によって構成されており、信用事業においても、組合員の立場に立って、人と人との信頼関係を基礎に事業をすすめるのが原則である。
- (3) 農漁協の信用事業は、農業者や漁業者等の組合員にとどまらず、組合員の家族や地域住民、団体、法人、市町村なども、一定の範囲内で利用することができる。

[問3] 「協同組合のアイデンティティーに関するICA宣言」の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、(a)という価値に基づいています。組合員は、創始者達の伝統を受け継いで、正直、公開、(b), 他人への配慮という(c)をその信条としています。

- (1) a. 福祉 b. 顧客の最善の利益 c. 対人信用
- (2) a. 連帯 b. 社会的責任 c. 倫理的な価値
- (3) a. 誠実 b. 持続可能性 c. 基本原則

〔問4〕 JA・JFのディスクロージャーとセーフティーネットについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) ディスクロージャーとは、「物事を明らかにして示す」という意味で、ディスクロージャー誌とは、企業の経営内容等を開示した冊子のことである。
- (2) JA・JFは、業務や財産の状況等を記載したディスクロージャー誌を作成して支店などに備え置くことが、農業協同組合法・水産業協同組合法で義務づけられている。
- (3) JAバンク・JFマリンバンクの破綻未然防止システムは、JA・JF等の経営破綻を未然に防止するための制度で、JA・JFが貯金等の払出しができなくなった場合などに、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的としている。

〔問5〕 貯金保険制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 普通貯金(有利息)、定期貯金などは、元本とその利息等を含めて合計1,000万円までが貯金保険で保護される。
- (2) 当座貯金が1,500万円ある場合、1,500万円全額が保護される。
- (3) 定期積金は、貯金保険制度の保護の対象外であるが、破綻農漁協の財産状況に応じて積立額の一部が支払われることがある。

〔問6〕 法律行為を有効に行うための能力について、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 行為能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいう。
 - b. 民法は、意思能力が出生に始まり、死亡によって消滅すると規定している。
 - c. 行為のときに精神に異常があったり、泥酔していたりして判断能力がなかったとみられるときは、その行為を取り消すことができる。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

〔問7〕 未成年者について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 未成年者が貯金取引を行う場合には、もっぱら法定代理人が代理して行う。
- (2) 未成年者を保護するために、総合口座取引や貸出取引などは、未成年者とは行わない。
- (3) 法定代理人から営業を許可された未成年者は、その営業に関しては、成年者と同一の行為能力を有するとされている。

〔問 8〕 成年後見制度について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 法定後見制度は、後見・補助の 2 つに分かれており、制度を利用するためには、判断能力など本人の事情に応じて後見開始、補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。
- (2) 成年被後見人は、本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で、家庭裁判所が選任した援助者(成年後見人)が法定代理人となって取引をする。
- (3) 任意後見制度は、本人の判断能力が不十分になったときに、家庭裁判所が選任した任意後見人が本人を援助する制度である。

〔問 9〕 農漁協の組合員について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農漁協の正組合員は農漁業に従事している人、准組合員は正組合員と同居している親族に限られている。
- (2) 准組合員は、正組合員と違い、総会での議決権や役員の選挙権ではなく、JA・JF の運営に関与することができない。
- (3) 農漁協の事業や施設は、組合員でなければ利用することができない。

〔問 10〕 代理人・使者について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 代理人とは、本人に代わって、代理権の範囲内で自らの判断により行動できる人のことをいう。
- (2) 代理人は、本人の氏名と届出印により、貯金者本人に代わって取引を行う。
- (3) 使者との取引について、貯金者本人の意思が不明の場合には、貯金者本人の委任状の提示を求め、本人からの依頼で取引に来ていることを確認する。

〔問 11〕 貯金契約について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 貯金契約のように、お客さまの財産を預かって保管する契約を受託契約という。
- (2) 契約には要物契約と諾成契約の 2 種類があり、契約の目的物の授受があれば成立するのが要物契約、目的物の授受だけではなく契約を結ぶ者の間の合意がないと成立しないのが諾成契約である。
- (3) 民法によれば、窓口で新規貯金口座開設の申込みがあったときには、金銭の預入れがなくても、窓口担当者が申込みを承諾した時点で貯金契約は成立するとされている。

〔問 12〕 事務の基本に関する次の記述の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

事務の基本の中で、新入職員がまず押さえるべきことは(a)な事務手続である。自分の事務手続は、必ず自己チェックをして(b)するようにする。

また、自分1人で判断できないことは、上司の(c)を仰ぐことが必要である。独断で間違った手続をしているようでは、仕事の(d)は果たせない。上司への(e)、連絡、相談を忘れないようにする。

- (1) a. 丁寧 b. 確認 c. 命令 d. 目的 e. 報告
- (2) a. 正確 b. 確認 c. 指示 d. 責任 e. 報告
- (3) a. 正確 b. 検証 c. 意見 d. 責任 e. 依頼

〔問 13〕 現金の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) カウンターに置かれた現金の管理責任は窓口担当者(JA・JF)にあるので、現金が置かれたら、直ちに安全なところへ移してから金額を確認する。
- (2) 現金は、2回数える必要があり(二算)、ヨコ読みでは1枚1枚のお札の券種確認ができないため、2回のうち1回はタテ読みを入れる。
- (3) 券面積が3分の2以上残っている欠損紙幣は、券面金額の半額と引き換えられる。

〔問 14〕 伝票の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 高齢のお客さまから伝票の代筆を依頼されたので、CSの観点から依頼に応じることとし、お客さまの面前で代筆した。
- (2) 手に包帯を巻いたお客さまが、「骨折して文字を書けない」とおっしゃったので、職員がお客さまの意思を確認して代筆を行ったが、役席者もこのやりとりを見ていたので、記録は残さなかった。
- (3) お客さまが伝票の金額を書き間違えたので、訂正するのではなく、新たに伝票を書き直してもらった。

〔問 15〕 通帳や証書の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券である。
- (2) お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は、通帳・証書の提出を求め、払戻請求書に使用された印影と届出の印鑑との一致をもって貯金者本人であることを確認して払戻しに応じる。
- (3) 貯金規定によれば、払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と照合して、相違ないものと認めて取り扱い、偽造・変造等の事故があった場合には、金融機関に重大な過失がない限り、そのために生じた損害については責任を負わない、とされている。

〔問 16〕 守秘義務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として活用することはもちろん、外部に漏らすことも禁じられている。
- (2) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、貯金者本人からの申し出でなければ回答することはできないので回答は避ける。
- (3) 近所の知り合いが多額の定期貯金をしてくれた場合には、自分の家族にもその旨を伝え、家族からもきちんとお礼を言ってもらうことがCS向上につながる。

〔問 17〕 貯金商品の概要について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普通貯金は、1円以上1円単位で預けることができ、毎日の最終残高1,000円以上に対して付利単位100円で利息がつく。
- (2) 総合口座は、個人のお客さま限定の商品であり、法人は利用することができない。
- (3) 貯蓄貯金は、貯金残高によって金利が高くなる貯金で、給料や年金を自動受取したり、公共料金などの自動支払いに利用することができる利便性の高い貯金である。

〔問 18〕 取引時確認について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人取引や代理人取引において、口座名義人と来店者(取引担当者)が異なる場合には、双方の取引時確認が必要となる。
- (2) 法人の取引担当者であることの確認は、法人の委任状その他の書面を持っていることや、法人の代表権のある役員として登記されていること、電話等による確認、金融機関がその法人と取引担当者との関係を知っていることにより行う。
- (3) 口座名義人が国、地方公共団体、上場企業等である場合には、取引時確認を行う必要はない。

〔問 19〕 外国 PEPs との取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 外国 PEPs との取引は、ハイリスク取引として、改めてより厳格な確認が必要となる。
- (2) 外国 PEPs とは、外国政府等の要人およびその家族を意味するが、過去に外国政府等の要人であったとしても外国 PEPs には該当しない。
- (3) 外国政府等の要人の父母や子だけではなく、祖父母や孫も外国 PEPs に該当する。

〔問 20〕 個人の取引時確認事項について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 氏名・住居・生年月日、取引の目的、勤務先
- (2) 氏名・住居・生年月日、取引の目的、職業
- (3) 氏名・住居・生年月日・電話番号、取引の目的、職業

〔問 21〕 本人確認書類と本人特定事項の確認方法に関する組み合わせについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 在留カード：原本の提示を受けるとともに、顧客の住居宛てに取引関係文書を送付する。
- (2) 国民年金手帳：原本の提示を受けるとともに、補完書類の送付を受ける。
- (3) 住民票の写し：原本の提示を受けるとともに、提示を受けた書類以外の本人確認書類の提示を受ける。

〔問 22〕 個人情報保護法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報とは、生存する個人に関する情報をいうが、特定の個人を識別することができるものであっても、番号、記号その他の符号は個人情報に該当しない。
- (2) 個人情報は、あらかじめ利用目的について本人の同意を得たうえで、適正な方法で取得しなければならない。
- (3) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱う。

〔問 23〕 新規口座開設時に必要とされる手続等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設時には、FATCAに基づき、お客さまが米国の納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。
- (2) CRSは、OECD（経済協力開発機構）において、マネー・ローンダリング対策が不十分と認められる特定国等の居住者に該当するかどうかを確認するための国際基準である。
- (3) 預貯金口座にマイナンバーを付番（紐づけ）しておくとし、大規模な災害時に避難先の近くの金融機関で、口座のある金融機関の口座情報が確認できるようになる。

〔問 24〕 出金手続について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 出金を受け付ける際には、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額、押印などを確認する必要がある。
- (2) お客さまからまとまった金額の払戻請求があった場合には、お客さまに合った商品やサービスを案内するチャンスをつかむためにも、必ず資金用途を聞き出すようにする。
- (3) 現金をお渡しする際には、通帳の印字金額と現金の一致を点検するとともに、通帳の金額欄をさし示しながら、「〇円で間違いないですね。どうぞお確かめくださいませ」などと、お客さまの確認を促すひと言を添える。

〔問 25〕 さまざまなサービスについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 自動支払いサービスは、公共料金、税金、授業料、家賃、クレジットカードの代金などを、指定口座から自動的に支払うことができるサービスである。
- (2) キャッシュサービスは、キャッシュカード1枚で、ATMなどで支払いや預入れ、残高照会などができるサービスで、JA・JFのATMによる入金、出金、残高照会の手数料は、営業時間外を除いて無料である。
- (3) JAバンク・JFマリンバンクでは、キャッシュカードを磁気ストライプ搭載のカードからスキミングされにくいICチップを搭載したカードに切り替えたり、1日当たりの利用限度額を設けたりして、盗難による被害などからお客さまを守る措置をしている。

〔問 26〕 振込手続について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 10万円を超える現金による振込は、取引時確認が必要な取引である。
- (2) 被仕向店で振込通知の記載内容に不備があったことが発覚した場合には、送金依頼人に照会する。
- (3) お客さまが組合員以外で受取金額(振込金額+消費税込みの為替手数料)が5万円以上の場合には、200円の収入印紙を貼付する。

〔問 27〕 組戻し、取消しおよび訂正について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 振込手続を終えてから、「振込金額や振込先を間違えたので、振込を取り消してほしい」とお客さまに依頼されたときには、組戻しの手続をとる。
- (2) 仕向店の誤発信による取消しは、当日中に発信する必要がある。
- (3) 訂正の手続は、被仕向店が仕向店宛てに訂正依頼電文を発信して、これを受けた仕向店が被仕向店に訂正承諾電文を発信する。

〔問 28〕 国庫金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 国庫金を取り扱う金融機関としては、年金や国税還付金など国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金の支払場所となる送金先金融機関と、金融機関にある受取人の預貯金口座への振込により国庫金を支払う場合の振込先となる振込先金融機関がある。
- (2) 国庫金の振込については、ほとんどのJA・JFが振込先金融機関となっている。
- (3) 日本銀行へ納付する国税や社会保険料などの歳入金を受け入れる歳入事務については、県信連の本・支店が日本銀行の委嘱を受けて歳入代理店となっている。

〔問 29〕 両替について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 両替を行う場合には、両替依頼書に住所、氏名、電話番号が記入されているか、依頼書の金額と持参金額は合っているか、両替金と金種は合っているかを確認する必要がある。
- (2) 両替は、お客さまへのサービスという性格が強い業務なので、受け入れる現金の確認などに時間をかけるのではなく、迅速な手続を心がけるべきである。
- (3) 両替は、お客さまへのサービスとして行っている業務なので、手数料を徴収することはできない。

〔問 30〕 金融商品を知るための3つの基準について、正しいものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 安全性が高ければ収益性は低い。
 - b. 収益性が高ければ流動性は低い。
 - c. 流動性が高ければ安全性は低い。
- (1) a・b
 - (2) b・c
 - (3) a・c

〔問 31〕 金融商品のリスクについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 一般的に、リスクが高いとリターンは低く、リスクが低いとリターンは高くなる。
- (2) 為替相場の変動によって、金融商品の価値が変動する可能性を価格変動リスクという。
- (3) 金融商品を提供している金融機関や、債券や株式を発行している企業の倒産などによって損をする可能性を信用リスクという。

〔問 32〕 貯金商品について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) スーパー定期貯金の預入期間は最長3年であり、個人のお客さまの場合には、半年複利で利息を計算する。
- (2) 期日指定定期貯金は、個人のお客さまだけに限定されている商品で、1年の据置期間を経過すれば、解約の1カ月以上前に期日を指定して解約することができる。
- (3) 変動金利定期貯金は、6カ月ごとに金利を見直す定期貯金で、金利上昇局面で有利な商品である。

〔問 33〕 積立タイプの商品について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 定期積金は利息がつかず、貯金の利息に相当するものを給付補てん金という。
- (2) 定期積金は貯金ではないので、貯金保険の保護の対象外である。
- (3) 財形貯金には、一般財形貯金、財形年金貯金、財形住宅貯金があり、財形年金貯金と財形住宅貯金は、目的どおりの使用のための払戻しであれば、両方を合わせて元本550万円まで利息に税金がかからない。

〔問 34〕 国債について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人向け国債は、個人だけではなく、株式会社を除く法人も一定の条件のもとに購入することができる。
- (2) 個人向け国債は、1万円以上、1万円単位で購入することができる。
- (3) 新窓販国債は、発行から1年経過すれば、いつでも、購入金額の一部または全部を国に買い取ってもらい中途換金することができる。

〔問 35〕 投資信託について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託は、JAや銀行などの金融機関が販売して集めた資金を、運用会社である投資信託委託会社(信託銀行)の運用指図に従って、証券会社が市場で株式などの売買をする。
- (2) 投資信託では、値動きの異なる投資対象を購入することでリスクを分散することができる。
- (3) JAバンクで扱っている投資信託は、通常、1万円から購入可能だが、「投信つみたてサービス」は、月々5千円から始められる。

〔問 36〕 投資信託について正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) MMF は、株式や投資信託等の購入、カード利用代金の引落とし、給与振込等に利用される証券総合口座用の投資信託である。
- (2) ETF は、国内外の公社債や短期の金融商品を中心に運用され、日々決算を行う公社債投資信託である。
- (3) J-REIT は、主たる投資収益が、実質的に不動産投資信託および不動産投資法人を源泉とする投資信託である。

〔問 37〕 次の条件の「スーパー定期：3 カ月もの」の税引利息について、正しいものを 1 つ選びなさい(円未満切り捨て)。

- 預入日：2026 年 1 月 26 日
 - 利率：年利 0.375%
 - 金額：100 万円
 - 満期解約：解約日 2026 年 4 月 26 日
 - 税金：20.315%の源泉分離課税(国税 15.315%，地方税 5%)
 - スーパー定期 3 カ月の金利は単利、マル優対象外
- (1) 750 円
 - (2) 747 円
 - (3) 737 円

〔問 38〕 マル優を利用できる人について、正しいものの組み合わせを(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 身体障害者手帳の交付を受けている人
 - b. 母子年金を受けている人
 - c. 生活保護を受けている人
- (1) a・b
 - (2) b・c
 - (3) a・c

〔問 39〕 NISA について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) NISA は、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になる制度で、その年の 1 月 1 日現在で 18 歳以上の成人が利用することができる。
- (2) NISA の年間投資上限額は、つみたて投資枠が 120 万円、成長投資枠が 240 万円とされている。
- (3) NISA の非課税保有期間は、つみたて投資枠が 20 年間、成長投資枠が 5 年間でされている。

〔問 40〕 公的年金制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 日本の公的年金制度は、現役時代に支払った保険料を、高齢者になったときの年金給付に充てるという考え方を基本とした財政方式で運営されている。
- (2) 日本の公的年金制度は、18歳以上のすべての人が共通して加入する国民年金と、会社員などが加入する厚生年金などによる、いわゆる「2階建て」と呼ばれる構造になっている。
- (3) 会社員や公務員で厚生年金に加入している人(第2号被保険者)に扶養されている人(第3号被保険者)は、第2号被保険者の加入する制度が保険料を負担しているため、個人としては保険料を負担する必要はない。

〔問 41〕 iDeCo について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) iDeCo で積み立てた年金資産の受け取り可能な年齢は、原則 65 歳からである。
- (2) iDeCo で積み立てた年金資産は、年金として受け取るか、一時金として受け取るか、年金と一時金を組み合わせて受け取るかを選択することができる。
- (3) iDeCo は、掛金全額が所得控除対象、運用益は非課税で再投資されるほか、受け取るときも大きな控除があるなどの税制メリットがある。

〔問 42〕 JA バンク・JF マリンバンクの「コンプライアンスにかかる基本方針」について、次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

JA バンク・JF マリンバンクでは、金融機関としての(a)の重みと公共的使命を常に認識し、(b)かつ健全な業務運営を通じてこれらを果たしていくことで、利用者や地域社会から揺るぎない信頼を確保するため、コンプライアンス態勢の確立を経営上の最重要課題として取り組んでいる。さらに、業務遂行に際して(c)すべき考え方や行動指針を明文化した「コンプライアンスにかかる基本方針」や、遵守すべき法令等の内容および事故の発生時の(d)を規定した「コンプライアンス・マニュアル」などを制定している。

- (1) a. 社会的責任 b. 適切 c. 尊重 d. 危機管理
- (2) a. 役割 b. 公正 c. 遵守 d. 事業継続計画
- (3) a. 社会的責任 b. 公正 c. 堅持 d. 対応手続

〔問 43〕 消費者契約法により契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為について、該当するものを1つ選びなさい。

- (1) お客さまの意思を確認しない勧誘、お客さまの意思に反する勧誘をしたとき
- (2) お客さまが事業者に対し、退去して欲しい旨を告げたのに事業者が退去しなかったとき
- (3) お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして不適合な勧誘をしたとき

〔問 44〕 金融サービス提供法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融サービス提供法の対象となるのは、預貯金、国債などだけではなく、振込などの内国為替取引も含まれる。
- (2) 金融商品の販売にあたっては、元本欠損を生ずるおそれがあることや、リスクに関する具体的な説明、取引の仕組みの重要な部分などの重要事項を説明しなければならない。
- (3) 販売業者による重要事項の説明義務違反や断定的判断の提供によって、お客さまが損害をこうむった場合には、販売業者に損害賠償責任が発生し、その額は元本欠損額とされる。

〔問 45〕 金融商品取引法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 口頭の説明によって金融商品を勧誘・販売した場合には、契約締結時に契約内容(重要事項等)を記載した書面を必ず交付することが義務づけられている。
- (2) 損失補てん行為は禁止されているが、勧誘に際して損失を補てんすることを約束しても、実行しなければ違反とはならない。
- (3) 国債や投資信託等のご案内時には、お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして、お客さま保護に欠けることのないようにしなければならず、これを適合性の原則という。

〔問 46〕 預貯金者保護法および振り込め詐欺救済法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ、金融機関が原則として被害を全額補償し、被害者の過失の立証責任も金融機関側にあるとされている。
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から 90 日前までの被害が補償対象となる。
- (3) 振り込め詐欺の被害資金の一部または全部がすでに引き出されている場合でも、振り込め詐欺の被害者に過失がなければ、振込先の金融機関が被害の全額を補償する。

〔問 47〕 手形交換の仕組み等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 小切手や支払期日のきた手形の支払いを受けるためには、取引金融機関にその小切手や手形を持ち込む必要がある。
- (2) 参加銀行が電子交換所に持ち出した手形と持ち帰った手形の差額(交換戻)は、日本銀行当座勘定において毎営業日の午後 3 時に決済される。
- (3) 取引停止処分を受けると、取引停止処分日から 5 年間は当座勘定取引と貸出取引をすることができない。

〔問 48〕 電子記録債権(でんさい)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) でんさいネットは、紙ベースの手形取引に代わり、割引、譲渡、期日決済といった取引をインターネットにより行うことができるサービスであるが、割引・譲渡を分割して行うことはできない。
- (2) 電子債権を受け取る事業者側にとっては、取立手続が不要となるほか、売掛金を早期に資金化できるため資金繰りが改善され、額面を小口に分割する機能を活用すれば機動的な資金決済も可能となる。
- (3) 支払事業者は、電子化により支払いに関する事務負担が手形と比べ軽減されるほか、手形の紛失・盗難のリスクや発行にかかる印紙税の負担もなくなる。

〔問 49〕 諸届事務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 代理人関係届は、貯金者本人に代わって代理人の氏名と届出印で取引ができる代理人に関する届出で、必要がある都度、貯金者本人または代理人から届け出してもらう。
- (2) 結婚で名字が変わったお客さまのキャッシュカードは利用できなくなるため、再発行届を届け出してもらう。
- (3) 氏名変更の受付にあたっては、通帳、証書、キャッシュカードなどを変更後の氏名で再発行する場合があるので、変更届の受理と同時に、再発行する場合は、その発行手続を行う。

〔問 50〕 法定相続人と法定相続分について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 相続人とその順位については、被相続人に配偶者がいれば、配偶者は必ず相続人になり、あとは、子(第一順位)・直系尊属(第二順位)・兄弟姉妹(第三順位)の順に当てはまる者が相続人になる。
- (2) 被相続人のおじまたはおばは、他に相続人となる者がいないときは、法律上当然に相続人となる。
- (3) 相続を放棄した者は、初めから相続人でなかったものとされる。

答案作成上のご注意

① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム

② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ① ② ⊗ ④ 0
- (3) 訂正方法
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

④ 本試験の正解は2026年10月8日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。<https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階
TEL 03-6457-8806 (代表)